



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 シチズンホールディングス株式会社
コード番号 7762 URL <http://www.citizen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部担当
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 戸倉 敏夫
(氏名) 栂田 茂
配当支払開始予定日

TEL 042-468-4934
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	279,786	△1.8	16,528	△1.0	16,727	13.0	7,698	50.3
23年3月期	284,964	12.9	16,702	131.0	14,802	85.6	5,123	45.2

(注) 包括利益 24年3月期 6,709百万円 (—%) 23年3月期 △159百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	23.76	—	4.2	5.0	5.9
23年3月期	15.90	—	2.8	4.3	5.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △4百万円 23年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	338,025	188,853	55.5	578.69
23年3月期	330,321	184,132	55.4	564.34

(参考) 自己資本 24年3月期 187,499百万円 23年3月期 182,850百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	19,545	△15,135	△3,198	68,937
23年3月期	21,950	△14,431	△28,808	68,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,254	44.0	1.2
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,592	33.7	1.4
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		27.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	3.1	9,000	19.1	8,000	30.8	5,000	12.9	15.43
通期	292,000	4.4	20,500	24.0	20,000	19.6	12,000	55.9	37.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	350,353,809 株	23年3月期	350,353,809 株
24年3月期	26,350,406 株	23年3月期	26,347,657 株
24年3月期	324,004,850 株	23年3月期	322,120,471 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,228	△11.2	3,705	△17.3	3,240	△18.3	1,808	△44.0
23年3月期	10,394	△13.1	4,480	△25.9	3,964	△26.8	3,228	△47.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5.58	—
23年3月期	10.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	165,909	100,508	100,508	60.6	310.21			
23年3月期	166,082	101,314	101,314	61.0	312.69			

(参考) 自己資本 24年3月期 100,508百万円 23年3月期 101,314百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な事業戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 表示方法の変更	24
(8) 追加情報	24
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
(開示の省略)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) その他	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額	増減率
売上高	284,964	279,786	△5,177	△1.8%
営業利益	16,702	16,528	△174	△1.0%
経常利益	14,802	16,727	1,924	13.0%
当期純利益	5,123	7,698	2,575	50.3%

当会計年度における国内経済は、東日本大震災の深刻な影響からは早期に立ち直りを果たしましたが、急激な円高の進行や海外景気の減速による影響等もあり、依然として不透明な状態で推移しました。また、米国経済は回復傾向にあるものの、欧州において債務危機に対する懸念が強まっているほか、アジアにおいても、中国の金融引き締めやタイの洪水の影響等があり、海外の市況は悪化しました。

このような情勢のもと、当社グループは、着実な成長を続ける企業グループを目指し、更なる体質の強化を図るとともに、新たな成長戦略の模索を続けてまいりました。

当期の連結業績は、売上高は2,797億円（前期比1.8%減）、営業利益は165億円（前期比1.0%減）、経常利益は167億円（前期比13.0%増）、当期純利益は76億円（前期比50.3%増）となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち“シチズン”ブランドの国内市場は、9月頃より市況に回復傾向が見え始め、下期は好調に推移しました。特に年末商戦は、レディースブランドの「クロスシー」やメンズブランドの「アテッサ」、「ザ・シチズン」が売上を大きく伸ばし、年明け以降も好調に推移したことで、東日本大震災の影響による期初の不振を挽回し、増収となりました。海外市場においては、円高や長引く欧州債務危機への不安による一部地域での市況の悪化の影響を受けましたが、エコ・ドライブを中心に売上は堅調に推移しました。北米では、クリスマス商戦が活況を呈するなど、期を通じて好調な販売を続けましたが、円高の影響が大きく、減収となりました。欧州においては、イギリスが底堅さを保っているものの、イタリア等南欧地域を中心に個人消費の低迷が顕著になっていることを受け、減収となりました。アジアにおいては、積極的な宣伝活動によって“シチズン”のブランドイメージは年々向上しており、売上の伸張に貢献しております。特に中国市場では、広告展開やイベントの開催、専売店のオープンによる販路拡大等が奏功し、大幅な増収となりました。その他のアジア諸国においても、エコ・ドライブの好調により大幅に売上を伸ばしました。以上の結果、海外市場全体では増収となりました。

“BULOVA”ブランドは、年差スイーブ運針時計の販売が引き続き好調に推移し、順調に売上を拡大したものの、為替の影響を受け、減収となりました。

“Q&Q”ブランドは、国内市場においては、市況の回復により大手顧客向けの販売が伸び、増収となりました。一方、海外市場は、アジア・中近東地域が好調に推移しましたが、円高による販売単価の下落が響き、減収となりました。

ムーブメント販売は、旺盛な需要が続く多針ムーブメントや機械式等の高付加価値商品が牽引し、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は1,393億円（前期比1.4%増）、営業利益は130億円（前期比9.7%減）と増収減益となりました。

(工作機械事業)

NC自動旋盤の国内市場は、主に自動車部品関連が下支えとなり、堅調に推移しました。アジアは、中国の金融引き締め等の影響を受け市況の減速傾向が顕著になりましたが、タイの洪水被害の復興需要や、円高を背景としたアセアン進出に向けた引き合いの増加も加わり、特に自動車関連の現地需要が活発な動きを見せました。米国は、財政問題及び円高等による先行き不透明感がありましたが、自動車及び医療関連に牽引され、市況は順調に推移しました。欧州は、債務危機への不安による新規設備投資の減少が東欧にも広がりを見せ、その影響は欧州全体に影を落としましたが、スイス等一部の国では精密機械関連に動きが見られました。

このような状況の中、“シンコム”ブランドは、自動車及び医療関連等が堅調に推移したほか、タイの洪水被害の復興需要も加わったことで、欧州債務危機への不安等のマイナス要因を補い、増収となりました。

“ミヤノ”ブランドは、東日本大震災直後は調達部材の納期遅れの回復に苦慮しましたが、完成機在庫の取崩し等でこれを補い、また、欧州やロシアで好調の自動車関連ジョブショップ向け等が増加し、増収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高は419億円（前期比11.2%増）、営業利益は50億円（前期比89.9%増）と増収増益となりました。

(デバイス事業)

オプトデバイスのうち、照明用LEDはその普及が進んでいるものの、市場拡大を背景とした新規メーカーの参入やアジア勢の活発な投資活動による価格競争の激化等により、減収となりました。携帯電話用LEDも、円高による海外競争力の低下及び海外大口顧客の需要減により、減収となりました。また、バックライトユニットは、車載向けが順調にシェアを拡大しましたが、携帯電話向けで、利益を重視した選択と集中を行ったことから、減収となりました。

水晶デバイスでは、音叉型水晶振動子が、主要顧客の生産調整やコストダウン要求への対応等により減収となりました。

強誘電液晶マイクロディスプレイは、ミラーレスデジタル一眼カメラ市場の拡大とともに売上を伸ばしており、東日本大震災やタイの洪水の影響による顧客の生産調整が入りましたが、年明け以降に受注が回復したことで、増収となりました。

スイッチは、携帯電話市場におけるスマートフォン比率の上昇により、キー部分のモジュール製品は伸び悩みましたが、スイッチ単体はサイドスイッチの受注が大幅に増加し、全体では増収となりました。

ガラスサブストレートは、歩留まりの低下とタイの洪水の影響による顧客の生産調整が響き、大幅な減収となりました。

自動車部品は、東日本大震災の影響から大幅な受注減となる等厳しい出足となりましたが、受注は急激に回復し、その後のタイの洪水により再び落ち込んだものの、増収を確保しました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は614億円（前期比15.4%減）、営業利益は9億円（前期比56.9%減）と減収減益となりました。

(電子機器事業)

プリンターは、全般的な市場環境は依然として厳しい状況が続いております。POSプリンター及びラベルプリンターの欧州向けは前期を若干下回り推移しました。国内及び米州向けは顧客の設備投資意欲の減少と在庫消化の遅れにより、減収となりました。大型プリンターは、中国の徴税システムの導入ペースが見込みより鈍化したものの、増収となりました。フォトプリンターは置き換え需要の増加と、新興国向けの新製品投入が寄与し、増収となりました。

電卓は、ロシア向けは堅調に推移しましたが、欧州向けは顧客の在庫の消化が遅れたこと、アジアはタイ向けが洪水の影響を受けたことにより、減収となりました。

健康機器は、国内向けは特定用途に向けた製品と新製品が寄与し、増収となりました。海外向けは中国向けとアジア向けの特注が寄与し、増収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は225億円（前期比2.6%増）、営業利益は8億円（前期比1.2%増）と増収増益となりました。

(その他の事業)

宝飾製品は、東日本大震災後に人との絆の大切さが話題になったことから、ブライダルジュエリー等、一部に回復の兆しも見られましたが、全体的に消費意欲が減退する厳しい状況が続き、減収となりました。

球機用機器は、近年低迷していたパチスロ機が夏以降、人気を取り戻し、パチンコホールの集客数や周辺設備への投資も緩やかな回復に向かいました。しかし、東日本大震災の影響による期初の落ち込みを埋めるには至らず、減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は144億円（前期比5.0%減）、営業損失は3億円（前期は2億円の営業損失）と減収減益となりました。

②翌連結会計年度の見通し

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減額	増減率
売上高	279,786	292,000	12,213	4.4%
営業利益	16,528	20,500	3,971	24.0%
経常利益	16,727	20,000	3,272	19.6%
当期純利益	7,698	12,000	4,301	55.9%

セグメント別売上高明細

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減額	増減率
時計事業	139,369	144,000	4,630	3.3%
工作機械事業	41,981	45,000	3,018	7.2%
デバイス事業	61,412	65,500	4,087	6.7%
電子機器事業	22,594	22,500	△94	△0.4%
その他の事業	14,427	15,000	572	4.0%
売上高合計	279,786	292,000	12,213	4.4%

セグメント別営業利益明細

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減額	増減率
時計事業	13,047	15,500	2,452	18.8%
工作機械事業	5,090	5,000	△90	△1.8%
デバイス事業	967	2,000	1,032	106.7%
電子機器事業	845	1,000	154	18.2%
その他の事業	△387	200	587	—
消去又は全社	(3,035)	(3,200)	△164	—
営業利益合計	16,528	20,500	3,971	24.0%

今後の経済情勢は、米国の緩やかな景気回復や円高の一服などにより、緩やかな回復傾向にあります。欧州の財政問題の長期化や、中国経済の低迷など引き続き不透明な状況が予想されます。

翌連結会計年度の業績につきましては、売上高2,920億円（前連結会計年度比4.4%増）、営業利益205億円（同24.0%増）、経常利益200億円（同19.6%増）、当期純利益120億円（同55.9%増）を予想しております。

また、予想為替レートは1US\$=80円、1ユーロ=105円を想定しております。

当連結会計年度の実績は1US\$=79円、1ユーロ=110円でした。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ77億円増加し3,380億円となりました。資産の内、流動資産は、棚卸資産が102億円増加したこと等により、130億円の増加となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が31億円増加し、投資その他の資産が79億円減少したこと等により53億円の減少となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ、未払費用の増加等により、29億円増加し1,491億円となりました。純資産につきましては、利益剰余金が57億円増加したこと等により、47億円増加し1,888億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億円増加し、当連結会計年度末には、689億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、195億円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が165億円、減価償却費が142億円、売上債権の増加が19億円、棚卸資産の増加が96億円、となりましたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、151億円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が145億円となりましたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、31億円の支出となりました。これは主に配当金の支払、社債の償還による支出によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当及び自己株式取得の合計額の連結当期純利益に対する比率を「株主還元性向」と捉え、3年間から5年間の比率を30%以上とすることとしております。配当につきましては、連結業績との連動と安定配当のバランスを勘案し決定をいたします。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり4.00円とさせていただく予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり8.00円となる予定です。

なお、次期の年間配当につきましては、安定配当と来期の業績動向等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり10.00円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 当社グループの各事業のリスクについて

当社グループは、時計、工作機械、デバイス、電子機器等の製造販売を主な事業とし、全世界で事業展開を行っております。そして、ユーザーは一般個人のほか、多種多様な製造業にまで広範囲に渡っております。従って、当社グループの業績は、多岐に渡る変動要因の影響を受けます。その要因の主なものとは以下のとおりです。

時計事業

時計事業においては、ウォッチでは国内競合メーカーのほか、スイス高級腕時計メーカー、中国製普及価格帯時計メーカー等との競争も激しく、また、携帯電話等の時計機能代替製品との競争も内在しております。ムーブメント事業においては現在高いシェアはあるものの、中国メーカーの台頭等に基因する競争環境の悪化により単価下落及びシェア低下の危険性があります。

工作機械事業

工作機械事業は、景気サイクルや企業の設備投資需要の影響を受けやすく、また競争環境においては国内メーカーとの競争の他、アジアメーカーとの競争も激しさを増しています。

デバイス事業

デバイス事業は、技術革新が早く企業間競争も激しいことから、販売価格の下落や開発等の遅れ等が業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。オプトデバイスにおいては販売先であります携帯電話メーカーや照明メーカーの動向に影響を受けます。水晶デバイスにおいても、主要な販売先であります携帯電話メーカーの動向に大きく影響を受ける可能性があります。また、一部製品では、特許実施許諾の契約を結んでおりますが、何らかの事情により提携関係が解消され、特許の実施許諾が受けられない状態になった場合、当事業に影響を与える可能性があります。

電子機器事業

電子機器事業は、景気変動による設備投資、個人消費の影響を受け易いため今後の景気動向によっては減収等が予想されます。また、国内競合メーカーはもとより、中国等の電子機器メーカーとの競争が激しく、技術革新が早いことから、販売価格の下落や開発等の遅れ等が業績に影響を与える可能性があります。

② 海外売上依存度について

当社グループの製品の売上高における海外比率は高く、また、全世界に販売されております。このため、各地域における景気・消費動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該地域の政治的・経済的な社会情勢が、同様に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動のリスクについて

上記②のとおり、当社グループの製品の売上高における海外比率は高いため、為替予約及び通貨オプション等によるリスクヘッジを行うとともに、海外生産の拡充・強化を押し進めておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受けます。

④ 中国生産依存度について

当社グループの製品は、4割以上を海外拠点で生産しており、主な生産拠点は中国に有しております。そのため、中国において何らかのトラブルによる生産の支障及び、生産に支障を来すような規制等が実施された場合、または人民元が大幅に切り上げられた場合等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 特許及びその他の知的財産について

当社グループが研究開発及び生産活動を行う中でさまざまな知的財産権にかかわる技術を使用しており、それらの知的財産権は当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に一部製品において、特許実施許諾の契約を結んで製造を行っておりますが、何らかの事情により提携関係が解消され、特許の実施許諾が受けられない状態になった場合、当事業に影響を与える可能性があります。

⑦ 地震等の自然災害によるリスクについて

当社グループの本社・工場等の設備安全について火災・地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないよう、防災シミュレーション活動などを通じて管理体制の確立を行っております。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動や商品供給に支障をきたしたり、復旧などにかかる費用などで業績及び財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

⑧ 借入金のリスクについて

当社グループの借入金の一部は、取引先金融機関とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結していますが、これらの契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済請求を受けることがあり、当社グループの財務状態に影響を与える可能性があります。

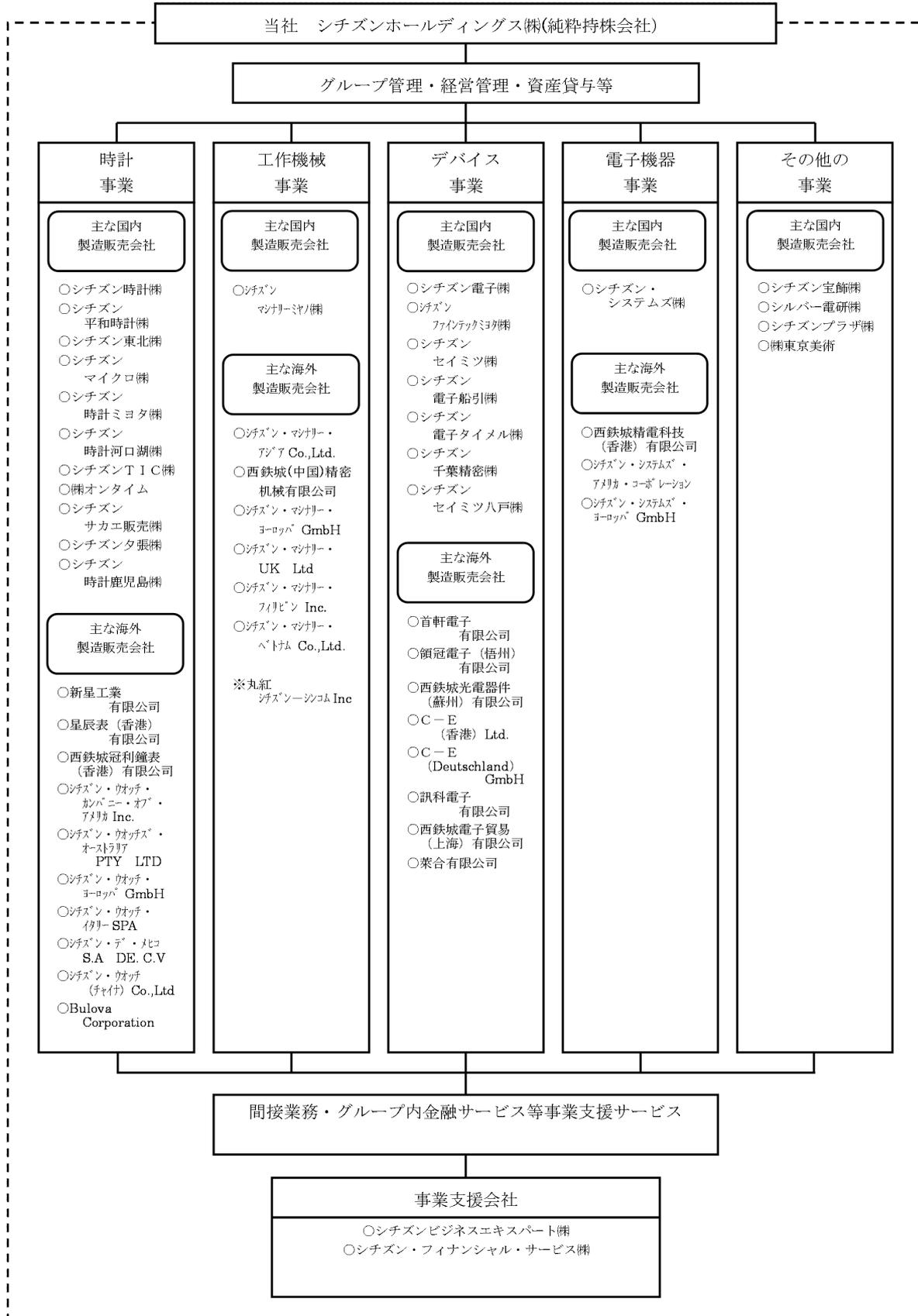
⑨ その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な技術革新等による社会インフラや市場競争状態の変化、現在進めております構造改革ともなう当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより多様な影響を受けます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及びその子会社125社並びに関連会社9社で構成され、主として時計事業及び工作機械事業、デバイス事業、電子機器事業の分野において生産及び販売活動を営んでおります。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）について図示すると次のとおりであります。



○：連結子会社 ※：持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

グループビジョンとしての目指す姿を、2010年度から「小型精密技術とたしかな品質を起点として、新たな価値を創造し、着実な成長を続ける企業グループ」といたしました。急激な拡大を求めるよりむしろ着実に持続可能な発展を目指し、体質の更なる強化を継続して進めながら、将来の成長のためのチャレンジを並行して実践して、新たな世界の新しいニーズに応える価値創りを進めてまいります。

(2) 中長期的な事業戦略と対処すべき課題

当社グループでは、いかなる環境変化にも対応できる体制の再構築と体質の強化を進めておくことが企業価値向上と中長期的収益力強化に向けた最重要課題と認識しております。

事業別の戦略としましては、

- 1) 時計事業を「グループ成長の核」と位置付け、グループの経営資源を集中させてまいります。中国をはじめとする新興国での積極的な市場開拓や、M&Aを通じたマルチブランド戦略を推進し、総合時計メーカーとしての存在感を発揮してまいります。
- 2) 工作機械事業につきましては、時計事業に次ぐ「グループ第2の柱」として位置付け、成長に向けた挑戦を図ってまいります。また、シンコム・ミヤノ両ブランド製品のシナジー効果を最大限発揮することにより更なる競争力強化を進めてまいります。
- 3) デバイス事業につきましては、①体質強化、②勝てる製品への集中、③他社との連携強化を通じて、収益の安定化に努めます。同時にグループ内でも会社の枠を超えたシナジーによる成長事業の模索を進めてまいります。
- 4) 電子機器事業につきましては、強みを生かせる製品・市場の見極めを行ったうえで、収益を牽引する製品を生み出すための取組みを進めてまいります。

以上の事業戦略を遂行するため、下記5項目の中期課題について重点的に取り組んでまいります。

①中長期的視野にたった事業戦略の推進

着実な成長を実現するために、各事業における強みを活かし、かつ、弱みを克服する施策を展開してまいります。加えて、新たな成長への挑戦として、新しい時代に向けたビジネスモデルの創出と対応を図るとともに、新興国市場へ対応する製品、サービス、製造力、販売体制の早期確立を図ってまいります。また、新たな重要課題として、資産効率向上のための資産の見直しとスリム化を図り、バランスシートを意識した経営に取り組んでまいります。

②マーケティング力の強化

事業セグメント毎の相応しい戦略を設定し推進してまいります。特に中国市場への積極的な取り組み、重点市場を強く意識した販売拠点の再編成と再配置等に取り組んでまいります。

③コスト競争力の強化

国内外の最適生産体制の構築、技能継承と生産技術力の強化、生産革新の推進に取り組みながら、「ものづくり力」の再構築を進めます。

④開発機能の強化と新製品の創出

開発体制の再編成を通して付加価値のある製品開発を推進してまいります。

⑤人材のグローバル化・活性化

グローバル競争に勝ち残っていくために、外国法人のマネジメント現地化や、グローバルで通用する人材の育成を推進してまいります。活力ある会社にするために、メリハリのある人材育成と投資、報酬体系の見直し等を積極的に進めてまいります。

以上の課題を克服することで、更なる体質強化 新たな成長への挑戦を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,336	73,026
受取手形及び売掛金	60,622	61,490
商品及び製品	26,489	34,016
仕掛品	18,575	20,707
原材料及び貯蔵品	12,882	13,452
未収消費税等	1,527	1,639
繰延税金資産	9,448	10,057
その他	6,160	6,250
貸倒引当金	△1,678	△1,203
流動資産合計	206,364	219,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,409	31,227
機械装置及び運搬具（純額）	17,635	19,220
工具、器具及び備品（純額）	3,772	3,861
土地	11,857	12,403
リース資産（純額）	134	413
建設仮勘定	1,619	2,457
有形固定資産合計	※1 66,429	※1 69,582
無形固定資産		
のれん	7,513	6,412
ソフトウェア	1,780	2,368
リース資産	54	41
その他	1,659	1,611
無形固定資産合計	11,009	10,433
投資その他の資産		
投資有価証券	33,643	30,046
長期貸付金	775	707
繰延税金資産	10,389	5,176
その他	4,095	3,420
貸倒引当金	△940	△282
投資損失引当金	△1,445	△499
投資その他の資産合計	46,519	38,570
固定資産合計	123,957	118,587
資産合計	330,321	338,025

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,864	19,135
短期借入金	6,257	21,522
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	2,197	1,987
繰延税金負債	5	5
未払費用	10,758	11,901
賞与引当金	4,974	5,027
役員賞与引当金	192	137
製品保証引当金	728	723
設備関係支払手形	404	465
事業再編整理損失引当金	3,234	1,909
資産除去債務	—	62
災害損失引当金	583	70
その他	13,909	20,899
流動負債合計	65,611	84,349
固定負債		
社債	1,050	550
長期借入金	66,150	50,650
繰延税金負債	382	490
退職給付引当金	11,734	11,976
環境対策引当金	45	50
資産除去債務	361	271
その他	853	833
固定負債合計	80,577	64,822
負債合計	146,188	149,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	37,167	37,167
利益剰余金	146,840	152,562
自己株式	△22,318	△22,319
株主資本合計	194,338	200,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,087	3,142
繰延ヘッジ損益	—	51
為替換算調整勘定	△14,575	△15,755
その他の包括利益累計額合計	△11,487	△12,560
少数株主持分	1,282	1,354
純資産合計	184,132	188,853
負債純資産合計	330,321	338,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	284,964	279,786
売上原価	188,602	180,977
売上総利益	96,361	98,809
販売費及び一般管理費	※1 79,658	※1 82,280
営業利益	16,702	16,528
営業外収益		
受取利息	372	397
受取配当金	671	925
受取賃貸料	279	274
負ののれん償却額	240	—
持分法による投資利益	36	—
その他	1,037	1,232
営業外収益合計	2,637	2,830
営業外費用		
支払利息	1,468	1,205
手形売却損	75	91
貸与資産減価償却費	45	56
持分法による投資損失	—	4
為替差損	2,427	761
その他	520	510
営業外費用合計	4,537	2,631
経常利益	14,802	16,727
特別利益		
固定資産売却益	171	915
貸倒引当金戻入額	163	—
投資損失引当金戻入額	—	2
事業再編整理損失引当金戻入額	—	771
負ののれん発生益	249	3
その他	393	110
特別利益合計	978	1,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	36	12
固定資産除却損	287	357
減損損失	※2 1,227	※2 234
事業再編整理損	763	657
投資有価証券評価損	157	57
退職給付費用	360	—
退職給付制度改定損	666	—
貸倒引当金繰入額	14	—
投資損失引当金繰入額	87	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	348	—
災害による損失	1,253	111
その他	312	551
特別損失合計	5,514	2,028
税金等調整前当期純利益	10,266	16,502
法人税、住民税及び事業税	3,724	3,891
法人税等調整額	1,246	4,828
法人税等合計	4,971	8,719
少数株主損益調整前当期純利益	5,294	7,782
少数株主利益又は少数株主損失(△)	171	84
当期純利益	5,123	7,698

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,294	7,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△685	54
繰延ヘッジ損益	—	51
為替換算調整勘定	△4,767	△1,153
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△26
その他の包括利益合計	△5,453	△1,073
包括利益	△159	6,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△150	6,625
少数株主に係る包括利益	△8	84

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	32,648	32,648
当期末残高	32,648	32,648
資本剰余金		
当期首残高	38,468	37,167
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による減少	△1,301	—
当期変動額合計	△1,301	△0
当期末残高	37,167	37,167
利益剰余金		
当期首残高	143,158	146,840
当期変動額		
剰余金の配当	△2,241	△2,430
当期純利益	5,123	7,698
連結範囲の変動	800	△99
持分法の適用範囲の変動	—	553
当期変動額合計	3,682	5,722
当期末残高	146,840	152,562
自己株式		
当期首残高	△25,498	△22,318
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
株式交換による減少	3,184	—
当期変動額合計	3,180	△1
当期末残高	△22,318	△22,319
株主資本合計		
当期首残高	188,776	194,338
当期変動額		
剰余金の配当	△2,241	△2,430
当期純利益	5,123	7,698
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	800	△99
持分法の適用範囲の変動	—	553
株式交換による減少	1,883	—
当期変動額合計	5,561	5,721
当期末残高	194,338	200,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,773	3,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△685	54
当期変動額合計	△685	54
当期末残高	3,087	3,142
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	51
当期変動額合計	—	51
当期末残高	—	51
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,987	△14,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,588	△1,179
当期変動額合計	△4,588	△1,179
当期末残高	△14,575	△15,755
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,214	△11,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,273	△1,073
当期変動額合計	△5,273	△1,073
当期末残高	△11,487	△12,560
少数株主持分		
当期首残高	3,799	1,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,517	72
当期変動額合計	△2,517	72
当期末残高	1,282	1,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	186,362	184,132
当期変動額		
剰余金の配当	△2,241	△2,430
当期純利益	5,123	7,698
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	800	△99
持分法の適用範囲の変動	—	553
株式交換による減少	1,883	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,791	△1,000
当期変動額合計	△2,229	4,721
当期末残高	184,132	188,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		10,266		16,502
減価償却費		14,440		14,249
事業再編整理損失引当金の増減額 (△は減少)		△421		△1,332
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,677		269
その他の引当金の増減額 (△は減少)		1,000		△930
のれん償却額	※1	841	※1	1,101
負ののれん発生益		△249		△3
受取利息及び受取配当金		△1,044		△1,323
支払利息		1,468		1,205
投資有価証券売却損益 (△は益)		0		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		157		57
固定資産売却損益 (△は益)		△135		△902
固定資産除却損		283		352
売上債権の増減額 (△は増加)		△5,966		△1,959
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△7,028		△9,636
仕入債務の増減額 (△は減少)		6,301		2,704
減損損失		1,227		234
その他		2,361		3,103
小計		25,181		23,694
利息及び配当金の受取額		1,038		1,317
利息の支払額		△1,484		△1,165
法人税等の支払額		△2,785		△4,300
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,950		19,545
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△741		△55
投資有価証券の売却による収入		0		21
有形固定資産の取得による支出		△12,919		△14,519
有形固定資産の売却による収入		756		976
無形固定資産の取得による支出		△534		△1,239
貸付けによる支出		△851		△400
貸付金の回収による収入		720		328
連結子会社株式の取得による支出		△775		△0
その他		△85		△244
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,431		△15,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,767	△177
長期借入金の返済による支出	△200	△0
社債の償還による支出	△500	△500
配当金の支払額	△2,241	△2,430
少数株主への配当金の支払額	△29	△7
自己株式の取得による支出	△4	△1
自己株式の売却による収入	0	0
その他	△65	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,808	△3,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,676	△1,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,966	△282
現金及び現金同等物の期首残高	90,877	68,201
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289	1,019
現金及び現金同等物の期末残高	※2 68,201	※2 68,937

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 88社 主要な連結子会社名 シチズン時計(株)、シチズンマシナリーミヤノ(株)、 シチズン電子(株)、シチズン・システムズ(株)、 シチズンファインテックミヨタ(株)、シチズンセイミツ(株)。 新規 10社 当連結会計年度より、シチズン千葉精密(株)、広州務冠電子有限公司、西鉄城(中国)精密機械有限公司、Citizen Machinery Vietnam Co.,Ltd.、江門市江星電子有限公司につきましては、重要性を考慮して、連結の範囲に含めております。また、Bulova Italy S.p.A.、Bulova Trading(Shanghai) Co.,Ltd.、Citizen Watch Manufacturing(Thailand) Co.,Ltd.、新星真空鍍膜(江門)有限公司、西鉄城冠利鐘表(中国)有限公司は会社の新設により連結の範囲に含めております。</p> <p>除外 4社 当連結会計年度より、Shiang Pao Precision Co.,Ltd.、西鉄城電子(蘇州)有限公司、Citizen America Dot Com Inc.は会社清算のため、また、Miyano Machinery USA Inc.は株式交換による持株比率の低下に伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>その他では、シチズンマシナリー(株)と(株)ミヤノ、Citizen Machinery Europe GmbHとMiyano Machinery Europe GmbHがそれぞれ合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 36社 主要な非連結子会社 CITIZEN TOKUHAN (H.K.) CO., LIMITED (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計は、連結財務諸表上の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 丸紅シチズン—シンコムInc.、First Cainta Resources Corporation 当連結会計年度より、丸紅シチズン—シンコムInc.につきましては、重要性を考慮して、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (CITIZEN TOKUHAN (H.K.) CO., LIMITED等) 及び主要な関連会社 (津特機械股份有限公司) は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は、58社であります。</p> <p>連結子会社58社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>連結子会社が採用している会計処理基準は、原則として当社の基準に統一されており、特記すべき差異はありません。当社及び連結子会社の主要な会計処理基準は、次のとおりであります。</p> <p>イ 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ 棚卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>ロ 投資損失引当金 非連結子会社株式等(減損会計適用銘柄を除く)の著しい価値の下落による損失に備えるため、期末における実質価額等を考慮して計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員賞与については、在外子会社を除き、支給見込額基準により引当を行っております。</p> <p>ニ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 一部の連結子会社では製品のアフターサービス等に要する費用の引当として、売上高の一定割合を計上しております。</p> <p>ヘ 事業再編整理損失引当金 事業再編に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>ト 環境対策引当金 将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。</p> <p>チ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については原則として発生年度の特別損失として処理しております。但し、一部の連結子会社においては5～10年の定額法により処理しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（原則として5年による定率法）により、過去勤務債務は、発生年度から、数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度から、費用処理することとしています。</p> <p>リ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ②ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建予定取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては、特例処理によるため、有効性の評価を省略しております。 のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却を行っております。 なお、消去差額が重要な金額でない場合は、当該消去差額の生じた期の損益としております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた51百万円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,311百万円減少し、法人税等調整額は1,467百万円増加しております。また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は1百万円減少し、法人税等調整額は1百万円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	229,272百万円	228,709百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、保証を行なっております。

当社グループの得意先が抱えるリース債務等に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース債務等に対する保証	339百万円	583百万円

3. 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	462百万円	10百万円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	620百万円
支払手形	一百万円	604百万円
設備関係支払手形	一百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	2,787百万円	2,990百万円
貸倒引当金繰入額	404百万円	△403百万円
賞与引当金繰入額	2,135百万円	2,176百万円
役員賞与引当金繰入額	154百万円	174百万円
退職給付費用	1,091百万円	1,182百万円
人件費	23,922百万円	25,652百万円
広告宣伝費	13,553百万円	15,499百万円
製品保証等引当金繰入額	81百万円	44百万円
研究開発費	8,273百万円	8,012百万円

※2 減損損失

当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づく事業部単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、グルーピングを行っています。なお、一部の連結子会社については規模に鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っています。また、本社等、特定事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

当連結会計年度は、今後使用見込みのない資産、収益性の悪化した事業の資産の減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(234百万円)として特別損失に計上しました。

主な内訳は、建物及び構築物123百万円、機械装置及び運搬具105百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額または使用価値を基に算定しております。正味売却可能価額については処分価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として5%で割り引いて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	350,353,809	—	—	350,353,809
合計	350,353,809	—	—	350,353,809
自己株式				
普通株式(注)2	30,099,812	7,666	3,759,821	26,347,657
合計	30,099,812	7,666	3,759,821	26,347,657

(注)1. 自己株式数の増加7,666株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式数の減少3,759,821株は、株式交換による減少3,759,455株及び単元未満株式の買増請求による減少366株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,120	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,120	3.50	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,134	利益剰余金	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	380,353,809	—	—	380,353,809
合計	380,353,809	—	—	380,353,809
自己株式				
普通株式（注）2	26,347,657	3,035	286	26,350,406
合計	26,347,657	3,035	286	26,350,406

（注）1. 自己株式数の増加3,035株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式数の減少286株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,134	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,296	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,296	利益剰余金	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. のれん償却額の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
のれん償却額 (営業費用)	1,082百万円	1,101百万円
負ののれん償却額 (営業外収益)	△240百万円	－百万円

※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	72,336百万円	73,026百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,135百万円	△4,088百万円
現金及び現金同等物	68,201百万円	68,937百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、事業統括会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、各事業統括会社を基礎とし、製品の種類・性質の類似性等に基づき、「時計事業」、「工作機械事業」、「デバイス事業」、「電子機器事業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品
時計事業	ウォッチ、ムーブメント
工作機械事業	NC自動旋盤
デバイス事業	LED、水晶振動子、マイクロディスプレイ、スイッチ、ガラスサブストレート、自動車部品
電子機器事業	プリンター、健康機器、電卓
その他の事業	宝飾製品、球機用機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	137,396	37,767	72,585	22,032	15,182	284,964	—	284,964
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,421	133	6,374	835	893	11,659	(11,659)	—
計	140,817	37,901	78,959	22,868	16,076	296,623	(11,659)	284,964
セグメント 利益又は損失(△)	14,452	2,680	2,244	835	△262	19,951	(3,249)	16,702
セグメント資産	142,275	40,913	85,593	14,674	15,157	298,614	31,706	330,321

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益（営業利益）の調整額△3,249百万円には、セグメント間取引消去94百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,344百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額31,706百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産103,270百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△71,563百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	139,369	41,981	61,412	22,594	14,427	279,786	—	279,786
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,039	571	5,107	1,077	959	11,753	(11,753)	—
計	143,408	42,552	66,519	23,672	15,386	291,540	(11,753)	279,786
セグメント 利益又は損失(△)	13,047	5,090	967	845	△387	19,564	(3,035)	16,528
セグメント資産	149,347	48,248	83,432	14,750	15,897	311,677	26,348	338,025

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益（営業利益）の調整額△3,035百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,051百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額26,348百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産102,765百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△76,416百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当連結会計年度より、従来の「産業用機械事業」について「工作機械事業」へ、従来の「電子機器製品事業」について「電子機器事業」へそれぞれ名称を変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。これに伴い、前連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同様にそれぞれ「工作機械事業」、「電子機器事業」と記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	564.34円	578.69円
1株当たり当期純利益金額	15.90円	23.76円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,123	7,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,123	7,698
期中平均株式数(千株)	322,120	324,004
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストックオプションは、平成22年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—————

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	184,132	188,853
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,282	1,354
(少数株主持分)	(1,282)	(1,354)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	182,850	187,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数の数(千株)	324,006	324,003

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 当社連結子会社の資本・業務提携

当社連結子会社であるシチズン電子株式会社(以下「シチズン電子」という)は、平成23年11月8日開催の取締役会において、日亜化学工業株式会社(以下「日亜化学」という)と、LED事業に関する資本・業務提携を行うこと及び日亜化学を引受先とした新株の発行を行うことについて決議し、平成24年4月2日に払込手続が完了いたしました。

(1) 資本・業務提携の理由

シチズン電子と日亜化学は、顧客ニーズの多様化が進むLED市場において、更なる協力関係を築くことにより、世界市場での事業拡大を推進することを目的としたものであります。

(2) 新株発行の内容

- | | |
|--|-------------|
| ①日亜化学は、シチズン電子が新たに発行する株式(新株)の全部を引き受け、シチズン電子に資本参加致します。 | |
| ②シチズン電子が新たに増資する金額 | 20億円 |
| ③シチズン電子の発行済株式数に対する割合 | 5.0%(新株発行後) |
| ④日亜化学の出資払込日 | 平成24年4月2日 |

2. 当社連結子会社による株式取得

当社および当社の連結子会社であるシチズン時計株式会社(以下、「シチズン時計」という)は、平成24年3月5日開催の取締役会において、シチズン時計とProthor Holding SA(以下、「プロサー社」という)の間で株式譲渡契約を締結してプロサー社をシチズン時計の子会社化(当社の孫会社化)することを決議し、平成24年4月2日に株式の取得が完了いたしました。

(1) 株式取得の理由

世界の時計市場は金融危機による一時的な低迷があったものの、その後、着実に回復基調を辿っています。中国などの新興国を中心に、特に高価格帯商品であるスイス製機械式時計の需要が拡大しており、当社としても、時計事業の成長戦略の実現のためには高価格帯への参入が重要な柱の一つになると考えております。高付加価値の機械式ムーブメントの開発および製造技術に秀でているプロサー社が当社グループに入ることにより、シチズンが保有するブランドやライセンスブランドのスイスコレクションに自社開発の機械式ムーブメントを搭載することが可能になり、当社の高価格帯商品の差別化に貢献するものと考えます。また、将来的には当社の日本製機械式ムーブメントの開発力の向上にも寄与することが期待されます。これらの事由を鑑み、今回プロサー社を子会社化することといたしました。

(2) 買収する会社の名称、事業内容

- | | |
|-------|----------------------|
| ①名称 | Prothor Holding SA |
| ②事業内容 | 機械式腕時計および部品等の製造および販売 |

(3) 株式取得の時期

平成24年4月2日

(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の議決権比率

- | | |
|------------|----------|
| ①取得株式数 | 560,000株 |
| ②取得価額 | 5,756百万円 |
| ③取得後の議決権比率 | 100% |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、連結包括利益計算書関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,941	12,934
営業未収入金	62	54
預け金	3,800	6,500
短期貸付金	0	0
未収入金	2,050	1,682
繰延税金資産	136	125
その他	629	591
流動資産合計	20,621	21,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,414	8,918
機械及び装置（純額）	64	48
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品（純額）	72	50
土地	3,746	3,746
建設仮勘定	8	4
有形固定資産合計	13,306	12,768
無形固定資産		
ソフトウェア	8	6
特許実施権	0	0
その他	5	7
無形固定資産合計	14	14
投資その他の資産		
投資有価証券	25,771	25,628
関係会社株式	100,372	100,269
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	121	92
繰延税金資産	4,842	4,239
その他	1,031	1,006
投資その他の資産合計	132,140	131,236
固定資産合計	145,461	144,020
資産合計	166,082	165,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11	11
1年内返済予定の長期借入金	0	10,000
未払消費税等	61	28
未払金	2,643	2,762
未払費用	303	315
預り金	20	15
賞与引当金	173	146
役員賞与引当金	36	28
設備関係支払手形	10	116
資産除去債務	—	62
災害損失引当金	58	14
その他	35	32
流動負債合計	3,354	13,535
固定負債		
長期借入金	60,000	50,000
退職給付引当金	595	695
債務保証損失引当金	50	416
環境対策引当金	37	42
資産除去債務	313	224
その他	416	487
固定負債合計	61,413	51,865
負債合計	64,768	65,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金		
資本準備金	36,029	36,029
その他資本剰余金	3,276	3,276
資本剰余金合計	39,306	39,306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	48,795	48,174
利益剰余金合計	48,795	48,174
自己株式	△22,318	△22,319
株主資本合計	98,433	97,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,880	2,697
評価・換算差額等合計	2,880	2,697
純資産合計	101,314	100,508
負債純資産合計	166,082	165,909

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	10,394	9,228
営業費用	5,913	5,523
営業利益	4,480	3,705
営業外収益		
受取利息	31	71
受取配当金	541	598
受取賃貸料	0	1
その他	76	24
営業外収益合計	649	696
営業外費用		
支払利息	1,073	1,076
為替差損	0	0
その他	91	84
営業外費用合計	1,165	1,161
経常利益	3,964	3,240
特別利益		
固定資産売却益	72	271
子会社清算益	—	54
特別利益合計	72	326
特別損失		
固定資産除却損	1	0
債務保証損失引当金繰入額	50	366
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	300	—
災害による損失	62	1
その他	1	5
特別損失合計	415	374
税引前当期純利益	3,621	3,192
法人税、住民税及び事業税	400	810
法人税等調整額	△6	573
法人税等合計	394	1,383
当期純利益	3,228	1,808

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	32,648	32,648
当期末残高	32,648	32,648
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	36,029	36,029
当期末残高	36,029	36,029
その他資本剰余金		
当期首残高	4,578	3,276
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による減少	△1,301	—
当期変動額合計	△1,301	△0
当期末残高	3,276	3,276
資本剰余金合計		
当期首残高	40,608	39,306
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による減少	△1,301	—
当期変動額合計	△1,301	△0
当期末残高	39,306	39,306
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	47,809	48,795
当期変動額		
剰余金の配当	△2,241	△2,430
当期純利益	3,228	1,808
当期変動額合計	986	△621
当期末残高	48,795	48,174
利益剰余金合計		
当期首残高	47,809	48,795
当期変動額		
剰余金の配当	△2,241	△2,430
当期純利益	3,228	1,808
当期変動額合計	986	△621
当期末残高	48,795	48,174
自己株式		
当期首残高	△25,498	△22,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
株式交換による減少	3,184	—
当期変動額合計	3,180	△1
当期末残高	△22,318	△22,319
株主資本合計		
当期首残高	95,567	98,433
当期変動額		
剰余金の配当	△2,241	△2,430
当期純利益	3,228	1,808
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
株式交換による減少	1,883	—
当期変動額合計	2,865	△622
当期末残高	98,433	97,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,574	2,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△693	△183
当期変動額合計	△693	△183
当期末残高	2,880	2,697
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,574	2,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△693	△183
当期変動額合計	△693	△183
当期末残高	2,880	2,697
純資産合計		
当期首残高	99,141	101,314
当期変動額		
剰余金の配当	△2,241	△2,430
当期純利益	3,228	1,808
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	0	0
株式交換による減少	1,883	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△693	△183
当期変動額合計	2,172	△805
当期末残高	101,314	100,508

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(1) 退任予定

取締役	海野 幹夫 (現	シチズンホールディングス(株)取締役)
監査役	早坂 建 (現	シチズンホールディングス(株)監査役)

(2) 新任予定

取締役	椛田 茂 (現	シチズンホールディングス(株)執行役員)
取締役	中島 隆男 (現	シチズンホールディングス(株)執行役員)
監査役	白石 晴久	

(2) その他

該当事項はありません。